

防衛力整備計画の要旨

2022/12/16 17:00 | 日本経済新聞 電子版

【計画の方針】

5年後までに、日本への侵攻が生起する場合には日本が主たる責任をもって対処し阻止・排除できるように防衛力を強化する。おおむね10年後までに防衛力の目標をより確実にするため、より早期かつ遠方で侵攻を阻止・排除できるように防衛力を強化する。

装備品の取得は能力の高い新たな装備品の導入と既存の装備品の延命や能力向上などを適切に組み合わせ、必要十分な防衛力を確保する。コストの削減に努める。特に政策的に重要性が高い事業は民生先端技術の取り込みも図り、早期装備化を実現する。

【自衛隊能力の主要事業】

防衛力の抜本的強化の早期実現のためスタンド・オフ・ミサイルの量産弾を取得し、米国製のトマホークなどの着実な導入を実施・継続する。

もはや安全なネットワークは存在しないとの前提に立ち、サイバー領域の能力強化を進める。

防衛省・自衛隊のサイバーセキュリティー態勢強化のため、陸上自衛隊通信学校を陸上自衛隊システム通信・サイバー学校に改編し、サイバー要員を育成する教育基盤を拡充する。

政府が掲げる防衛力強化策（27年度まで）

7つの柱

整備内容

スタンド・オフ防衛能力

- 反撃能力の保有

- 12式地对艦誘導弾能力向上型
- 島しょ防衛用高速滑空弾
- 極超音速誘導弾
- トマホーク



統合防空ミサイル防衛能力




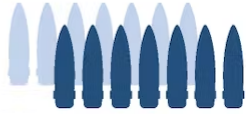


- 03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型
- イージス・システム搭載艦…2隻
- 早期警戒機(E-2D)…5機
- 弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(SM3ブロックIIA)
- 能力向上型迎撃ミサイル(PAC-3MSE)
- 長距離艦対空ミサイルSM-6

無人アセット防衛能力

- 各種無人航空機
- 無人水ト艦



20 あ 偽 保 築 人 る る 島 送 に 港	<p>無人の装備品の活用に1兆円</p>	<p>無人地上車両 無人潜水艦</p> 
	<p>領域横断作戦能力</p> <ul style="list-style-type: none"> サイバー専門部隊を現在の900人規模から4000人に拡充。関連業務に従事する人員を計2万人規模に 	<ul style="list-style-type: none"> 護衛艦…12隻 潜水艦…5隻 哨戒艦…10隻 固定翼哨戒機(P-1)…19機 戦闘機(F-35A)…40機 戦闘機(F-35B)…25機 戦闘機(F-15)の能力向上…54機 スタンド・オフ電子戦機…1機 ネットワーク電子戦システム…2式
	<p>指揮統制・情報関連機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電波情報収集機(RC-2)…3機
	<p>機動展開能力・国民保護</p> <p>自衛隊の輸送能力の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 輸送用船舶…8隻 空中給油・輸送機(KC-46Aなど)…13機 輸送機(C-2)…6機 
	<p>持続性・強靱(きょうじん)性</p> <ul style="list-style-type: none"> 弾薬や誘導弾の取得に5兆円 防衛装備品の維持整備費を4兆円から9兆円に増額 	

を進める。輸送を必要とする補給品の南西地域への備蓄により輸送所要を軽減する取り組みを講じる。

自衛隊の機動展開のための民間船舶・航空機の利用の拡大について関係機関などとの連携を深める。自衛隊の各種輸送アセットも利用した国民保護措置を計画的に行えるよう調整・協力する。

部品費と修理費の確保により部品不足による非可動を解消し、27年度までに装備品の可動数を最大化する。需給予測の精緻化を図る。部隊が部品を受け取るまでの時間を短縮するため、補給倉庫の改修を進める。

スタンド・オフ・ミサイルをはじめ各種弾薬・誘導弾の取得に連動して、必要となる火薬庫を整備する。各自衛隊の効率的な共同運用、米軍の火薬庫の共同使用、弾薬の抗たん性の確保の観点から島しょ部への分散配置を追求、促進する。

【自衛隊の体制】

各自衛隊の統合運用の実効性の強化に向けて常設の統合司令部を創設する。（陸自の）作戦基本部隊は南西地域の防衛体制を強化するため、第15旅団を師団に改編する。

おおむね10年後に目指す自衛隊の体制

共同の部隊	サイバー防衛部隊	1個防衛隊		
	海上輸送部隊	1個輸送群		
陸上自衛隊	常備自衛官定数	14万9000人		
	基幹部隊	作戦基本部隊	9個師団 5個旅団 1個機甲師団	
		空挺(くうてい)部隊	1個空挺団	
		水陸機動部隊	1個水陸機動団	
	空中機動部隊	1個ヘリコプター団		
	スタンド・オフ・ミサイル部隊	7個地対艦ミサイル連隊	2個島しょ防衛用高速滑空弾大隊	
		2個長射程誘導弾部隊		
	地対空誘導弾部隊	8個高射特科群		
	電子戦部隊 (うち対空電子戦部隊)	1個電子作戦隊 (1個対空電子戦部隊)		
	無人機部隊	1個多用途無人航空機部隊		
	情報戦部隊	1個部隊		
	海上自衛隊	基幹部隊	水上艦艇部隊 (護衛艦部隊・掃海艦艇部隊)	6個群(21個隊)
			潜水艦部隊	6個潜水隊
哨戒機部隊 (うち固定翼哨戒機部隊)			9個航空隊(4個隊)	
無人機部隊		2個隊		
情報戦部隊		1個部隊		
主要装備		護衛艦(うちイージス・システム搭載護衛艦)	54隻(10隻)	
		イージス・システム搭載艦	2隻	
		哨戒艦	12隻	
		潜水艦	22隻	
		作戦用航空機	約170機	
航空自衛隊	主要部隊	航空警戒管制部隊	4個航空警戒管制団 1個警戒航空団(3個飛行隊)	
		戦闘機部隊	13個飛行隊	
	空中給油・輸送部隊	2個飛行隊		
	航空輸送部隊	3個飛行隊		
	地対空誘導弾部隊	4個高射群(24個高射隊)		
	宇宙領域専門部隊	1個隊		
	無人機部隊	1個飛行隊		
	作戦情報部隊	1個隊		
主要装備	作戦用航空機(うち戦闘機)	約430機(約320機)		

情報戦への対応能力を強化するため所要の研究開発を実施する。総合的に情報戦を遂行するため、体制の在り方を検討し(海上自衛隊に)情報戦基幹部隊を新編する。

水中および海上優勢の確保や人的資源の損耗を低減させるため、各種無人アセット(滞空型無人機、無人水上航走体、無人水中航走体など)を導入するとともに、無人機部隊を新編す

る。

35年度までに英国、イタリアと次期戦闘機の共同開発を推進する。

宇宙作戦能力を強化するため、宇宙領域把握態勢の整備を着実に推進し、将官を指揮官とする宇宙領域専門部隊を新編する。航空自衛隊を航空宇宙自衛隊とする。

【防衛産業】

特に緊急性の高い分野についてスタートアップ企業や研究機関などの技術を活用し、早期装備化を実現する。障害となり得る防衛省内の業務上の手続きや契約方式を柔軟に見直す。運用実証・評価・改善などの集中的な反復を通じて、5年以内に装備化し、おおむね10年以内に本格運用するための枠組みを新設する。

様々なリスクへの対応や防衛生産基盤の維持・強化のため、製造など設備の高度化、サイバーセキュリティ強化、サプライチェーン強靱（きょうじん）化、事業承継といった企業の取り組みに適切な財政措置や金融支援などを行う。

サプライチェーンリスクを把握するため、調査する。新規参入を促進することでサプライチェーン強靱化と民生先端技術の取り込みを図る。同盟国、同志国の防衛当局と協力してサプライチェーンの相互補完を目指す。

防衛装備移転は同盟国と同志国との実効的な連携を構築し、日本への侵攻を抑止するための外交・防衛政策の戦略的な手段となる。防衛装備品の販路拡大を通じた防衛産業の成長性の確保にも効果的だ。基金を創設し企業支援をしていく。

必要な予算措置、法整備および政府系金融機関などの活用による政策性の高い事業への資金供給を行う。執行状況を不断に検証し、必要に応じて制度を見直す。

【予算規模】

23～27年度の5年間で本計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は43兆円程度とする。

【関連記事】

- ・ [国家安全保障戦略の要旨](#)
- ・ [国家防衛戦略の要旨](#)
- ・ [防衛3文書を閣議決定 ミサイル防衛どう変わる？](#)
- ・ [国家安全保障戦略の全文](#)